



政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			政策	施策	主な取り組みや事業	実施事業(担当部会・NO.) ※総務・環境・福祉・経済・共育部会 ※事業NO.1~207	
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R4年度末時点)					
	地域づくりに関するワークショップの開催回数			0回/4年間	10回/5年間	5回/2年間	4 多世代で助け合う協働の取り組み推進 (協働)	地域の課題解決のために活動する村民の活動に対する支援を行う。	・【新規】地域活動への支援(福祉・共育・No.147) ・地区公民館連絡協議会の活動支援(共育・No.136) ・ボランティア活動団体活動の育成・支援(共育・No.137)		
								地域コミュニティの更なる充実	地域づくりに対するサポートの強化を推進する。	・地域づくりへのサポートの強化(総務・No.149) ・地域おこしふるさと事業(総務・No.151) ・地区振興交付金事業(総務・No.153) ・地区公民館施設整備補助金(共育・No.152) ・総合型地域文化スポーツクラブへの助成(共育・No.199)	
									出会い・交流機会の創出から結婚までのサポートの強化を推進する。	・婚活支援事業(経済No.155)	
									生きがいの創出	子どもからお年寄りまで世代間における交流の場づくりを推進する。	・世代間交流の場づくりの支援(福祉・共育No.156)
										高齢者や女性の活躍を支える地域支援体制の構築を図る。	・各種審議会等への女性の登用し、むらづくりへの意見を出してもらう。(福祉・経済・No.146、No.157) ・福祉バス運行(総務・No.167)
										村民が持つ個性と能力が発揮できる環境づくりを進める。	・地域資源(宝)の再発見など(経済・No.158) ・【新規】サークルや助け合いなどの住民活動への支援(経済・No.159)
政策の柱2 美しく強靱な村土の形成	住みやすいと感じている村民の割合	57%	65%			アンケート未実施のため数値なし	1 美しい村土の保全 (自然・環境)				
	汚水処理人口普及率			67.5%	80.0%	70.8%		美しい村土の保全	美しい村土を守るために自然環境の保全に努め、簡易水道事業による安全・安心な飲用水の保全を継続するとともに、農業集落排水事業及び浄化槽設置補助事業などの汚水処理事業等を推進する。	・村の花育成保存事業(総務・No.1) ・国土利用計画の策定(総務・No.3) ・簡易水道施設の適切な維持管理の継続(経済・No.16) ・農業集落施設の機能強化(長寿命化)と合併処理浄化槽設置の推進(経済No.17) ・花いっぱい運動の推進(共育・No.2)	
	県ふれあい道路愛護事業・県ふるさとの川愛護活動事業の実施団体数			7団体	10団体	6団体		地球環境保護に向けた取り組みの推進	持続可能な再生可能エネルギーの導入拡大を進める。	・【新規】再生可能エネルギーの導入拡大	
	個人向け循環型エネルギー導入件数			6件/4年間	10件/5年間	8件/2年間		循環型社会の形成	地球温暖化を防ぐための低炭素社会の形成により資源循環型社会の形成を推進する。	・鮭川村再生可能エネルギー設備導入事業費補助金の交付(環境・No.4) ・不法投棄防止運動の促進(環境・No.5) ・ごみの減量化とリサイクルの促進(環境・No.6) ・【新規】地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり(環境・No.—)	
								河川改修の積極的推進	近年の豪雨災害を踏まえ、国・県に対して河川改修への要請を引き続き行う。	・国及び県への河川改修、堤防整備、流下能力の確保等の要望を強化。(経済No.7、No.8)	
	空き家バンクへの登録件数			一件(令和2年3月31日開始)	10件	18件		2 雪国における生活基盤の充 (生活)	雪国の生活を支えるインフラの適正な維持・整備	国や県による道路整備の要請を引き続き行うとともに、村道の整備を推進する。	・国道・県道整備促進の要望を強化。(経済No.9) ・村道整備の推進(経済No.11)
	定住促進住宅戸数			16戸	20戸	17戸				ICTを活用したインフラの維持・管理及び長寿命化を進める。	・光ファイバ網活用促進の強化(総務部会・No.18) ・ICTを活用し橋梁の長寿命化を図る。(経済No.12)
	村または村補助事業による空き家等対策実施件数(除却・家財整理・利活用)	1件/4年間	5件/5年間	1件/4年間	5件/5年間	6件/2年間				Society5.0に対応するためICTを活用したむらづくりを推進する。	・デジタルテレビ難視対策事業(総務・No.21)
	住宅リフォーム総合支援事業利用件数			122件/4年間	160件/5年間	64件/2年間				5Gの導入を促進し、フリーWi-Fi(公衆無線LAN)エリアの拡大を進める。	
										生活を便利にする新たな移動手段の導入に取り組む。	・効率的な村営バス運行対策事業(環境・No.14) ・【新規】自動運転や助け合い交通など新たな移動手段の検討(環境・No.15)
							インフラをはじめとする村内にある既存ストックの活用を促進する。		・デジタルテレビ難視対策事業(総務・No.21) ・【新規】買い物・移動等日常生活の向上につながる機能強化への支援(経済・No.26) ・鮭川村公営住宅等長寿命化計画に基づき既存村営住宅の活用を図る(経済・No.23) ・簡易水道施設の維持・管理(経済・No.16) ・合併処理浄化槽設置整備事業(経済・No.17) ・空き家活用を含めた公営住宅整備を進める。(経済・No.25)		
							安心・快適な生活環境の整備		除却・家財処分・利活用などによる空き家等対策を推進する。	・空き家バンクの推進(環境・経済・No.23、24) ・【新規】空き家利活用地域活性化事業(環境・経済・No.23、24)	

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			政策	施策	主な取り組みや事業	実施事業(担当部会・NO.) ※総務・環境・福祉・経済・共育部会 ※事業NO.1~207		
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R4年度末時点)						
政策の柱 【こと3】 新たな価値・雇用							突		住宅リフォーム総合支援事業を推進し、住環境の向上を図る。また、除却等により空き地となった土地の活用を推進する。	・【新規】住宅リフォーム総合支援事業の推進(経済・No.23、24)		
									村道等の除雪について官民共同の仕組みづくりに取り組む。	・村道等除排雪の強化(経済・No.27) ・除雪機械の整備(経済・No.28)		
									地域における雪対策の推進	一人暮らしの老人世帯などへの除雪に対する支援を行う。	・一人暮らし老人等除雪支援事業(福祉・No.30) ・除雪費負担軽減支援(福祉・No.164)	
										農林水産業への雪の利活用に取り組む。		
										雪国文化の保存・継承を行うとともに、雪を活用したイベントを継続する。		
		自主防災組織による避難訓練実施数	26回/4年間	33回/5年間	26回/4年間	33回/5年間	31回/2年間	3 防災・減災体制の強化	防災力の強化	災害時用備蓄保管倉庫の整備及び効果的な運用を行う。	・災害用備蓄品保管倉庫の整備、運用(環境・No.33)	
		防災士がいる地区数	5地区	10地区	5地区	10地区	7地区			多様化する生活様式に対応し新型コロナウイルスなどの感染症予防に配慮した避難所運営を行う。	・新たな生活様式に対応した避難所運営(環境・No.34) ・【新規】新型コロナウイルス等感染症対応(環境・福祉・No.41)	
										防災力強化のための地区防災計画策定の推進や防災士の配置による地域の防災力の強化を推進する。	・地域防災計画の推進(環境・No.31) ・消防、防災施設整備事業(環境・No.35) ・支援や応援の協定づくり(環境・No.36) ・防犯設備の充実(環境・No.37) ・地区防災計画の推進、防災士の配置による自主防災組織の強化(環境・No.38) ・自主防災組織防災資機材購入事業(環境・No.39)	
										新型コロナウイルスをはじめとしたあらゆる感染症対策を推進する。	・希望者へのワクチン接種(環境・福祉・No.41)	
										減災対策	防災情報が村民にくまなく行き渡るよう多重化を推進する。	・防災行政無線整備事業(総務・No.32) ・【新規】防災情報の多重化の推進(環境・—)
											土砂災害・水害・雪害に対する防災対策を推進する。	・【新規】土砂災害・浸水災害の対策(環境・経済No.44)
											災害ハザードエリアからの施設等の移転に対する支援を行う。	・【新規】災害ハザードエリアからの移転に対する支援(環境・経済No.45)
										交通安全対策	交通安全施設の整備を進め、交通安全啓発事業に引き続き取り組む。	・交通安全施設整備事業(環境・No.42) ・交通安全啓発等活動事業(環境・No.43) ・通学路点検の実施(共育・No.119)
		ふるさと納税納付額			81,614万円/4年間	89,775万円/5年間	30,214万円/2年間		4 持続可能な行政運営の推進	健全で効率的な行政運営	引き続き公金収納対策事業に取り組み、必要な財源の確保に努める。また、村有地や村有財産の有効活用に取り組む。さらに、ふるさと納税制度の拡大、企業版ふるさと納税制度の導入などシティブロモーションに取り組むとともに、限られた財源を有効に活用するため行政改革を推進する。	
	行政手続のデジタル化数			0種類	20種類	0種類				広域行政の推進・広域連携による村づくり	定住自立圏における行政サービスの広域連携を推進する。	
								ICTを活用した行政の効率化		マイナンバーカードの普及を図る。また、ICTを活用し、効果的かつ迅速な行政運営に努める。		
								民間活力の導入と産学官の連携		行政運営において、民間活力を活用するとともに、産業界や教育分野をはじめとしたあらゆる分野での連携を進める。		
	転入・転出異動者数	△38.2人/4年間平均	△30.0人/5年間平均			△32.5人/2年間平均						
	農産物販売金額	47.8億円	50.0億円			44.5億円						
	観光入込客数	895百人	1,000百人			87,692人						
	新規就農者数			11人/4年間	12人/5年間	18人/2年間		担い手の育成及び経営指導基盤の強化や改善	経営改善や法人化など農業経営のための取り組みの支援を推進する。	・農業経営改善・拡充への支援(経済・No.68) ・農業者年金の推進(経済・No.69) ・農業資金制度の活用促進(経済・No.70) ・畜産振興への支援(経済・No.45) ・【新規】経営改善事業(経済・No.76)		

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			政策	施策	主な取り組みや事業	実施事業(担当部会・NO.) ※総務・環境・福祉・経済・共育部会 ※事業NO.1~207
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R4年度末時点)				
〃を 生み出す 産業の 振興と 移住・ 定住の 推進	ふるさと納税の返礼品企画数			56件(令和元年度)	65件	318件(令和3~4年度)	1 元 氣 な 農 林 水 産 業 の 振 興 ( 農 林 水 産 業 )	産学官連携のもと、ICTにより効率化を図るスマート農業の普及を推進する。	・【新規】スマート農業の推進・鮭川村中山間地スマート農業推進研究会(経済・No.75) ・園芸作物の振興(経済・No.77)	
	村内における農業法人数			22経営体	25経営体	17経営体		東北農林専門職大等と連携した担い手の育成を推進する。	・担い手育成・確保と人材の強化・農業次世代人材投資事業、青年就農者経営継続安定化給付金(経済・No.67)	
								強い農業基盤の整備	強い農業基盤のため、土地改良区の設立支援やほ場整備事業を推進する。	・ほ場整備事業の推進(経済・No.49)
									地域農業水利施設の維持・更新を推進する。	・地域農業水利施設の維持、更新(経済・No.50)
									農地の集積などによる経営形態の効率化を推進する。	・農業経営基盤強化促進事業・認定農業者への農地集積(経済・No.52) ・農業振興計画の策定(経済・No.53)
									中山間地域の農地を活用した所得向上のための支援を推進する。	・日本型直接支払交付金事業の推進・中山間地域等直接支払事業(経済・No.56)
								産地化、ブランド化の推進	国内外にPRすることのできる農産物ブランド化を推進する。	・ジェトロ山形(日本貿易振興機構山形貿易情報センター)との連携(経済・No.59、79) ・国内外での「鮭川ブランド」の推進、強化(経済・No.61)
									農業の6次産業化を推進する。	・農業等の6次産業化の実現と需要拡大・輸出振興など6次産業化への支援(経済・No.60)
								森林の保全管理と多面的機能の活用	「やまがた森林ノミクス」により豊かな緑を未来に受け継げるよう、森林機能の有効活用に取り組む。	・林道整備事業(経済・No.55) ・やまがた緑環境税を活用した事業【みどり豊かな、荒廃森林】(経済・No.78) ・森林環境譲与税を活用した森林整備事業(経済・No.78)
								内水面漁業の保存・継承	鮭などの漁業資源の活用により漁業の活性を推進するとともに、川魚の食文化や伝統漁法の保存・継承に取り組む。	・アユ・ヤマメの内水面漁業資源増殖放流事業に対する支援(水産振興支援事業費補助金)(経済・No.81) ・サケふ化・放流事業に必要な鮭採捕施設の設置に対する支援(鮭採捕施設設置費補助金)(経済・No.81) ・【新規】内水面漁業振興計画(仮称)の策定(経済・No.81)
	商品販売額			219百万円	265百万円	—	2 商 工 業 の 振 興 ( 産 業 ・ 雇 用 )	商工業育成支援	持続可能な商工業の推進に取り組む。	・小規模事業者支援事業補助金による起業支援、持続化支援(経済・No.83) ・もがみ北部商工会(鮭川支部)が実施するプレミアム付商品券発行事業に対する支援(商店街活性化対策支援事業費補助金)(経済・No.83)
	村が支援した創業・事業承継件数			一件/4年間	5件/5年間	0件/2年間		商工会との連携を強化するとともに、新たな価値・雇用を生み出す人材の育成支援を推進します。	・もがみ北部商工会が行う経営指導事業に対する支援(もがみ北部商工会経営指導事業費補助金)(経済・No.80、82)	
								新たな産業づくり	各種制度を活用し、新たな働く場をうみだす創業支援を推進する。	・【新規】創業支援等事業計画(R2.6認定)に基づく支援事業の実施(計画期間:R2.6~R7.3)(経済・No.89) ・小規模事業者支援事業補助金による起業支援、持続化支援(経済・No.83) ・地域特産品開発の支援(経済・No.84)
								廃校などの未利用の公共施設のスペースを活用した新しい産業の振興を図る。	・【新規】廃校などの未利用の建物やスペースの利活用事業の検討(総務・経済・No.85) ・廃校など未利用の公共施設の建物やスペースを活用した産業の振興(総務・経済・No.85)	
								先端技術の活用・導入により産業の合理化を図る。	・【新規】関係機関との連携強化によるきめ細やかな事業者支援、補助事業の活用支援(経済・No.86) ・【新規】先端設備等導入促進基本計画(H30.7同意、R3.7変更同意)に基づく労働生産性向上の促進(経済・No.86)	
	村内居住者の就業者数			1,275人	1,300人	1,299人	3 雇 用 の た め の 環 境 づ く り ( 産 業 ・ 雇 用 )	働く場の創出・充実	インターンシップの充実や働く場である雇用の創出を推進する。	・【新規】鮭川中学校での出張職業体験実施による地元回帰・定着意識の醸成・促進(H30~)(経済・No.88)
	村民の一人あたりの総所得			219.7万円(平成29年度)	263.6万円	232.8万円(令和2年度)		各種制度を活用し、新たな働く場をうみだす創業支援を推進する。(再掲)	・【新規】創業支援等事業計画(R2.6認定)に基づく支援事業の実施(計画期間:R2.6~R7.3)(経済・No.89) ・小規模事業者支援事業補助金による起業支援、持続化支援(経済・No.83)	
								働く場となる企業に関する情報発信の推進を図る。	・新規雇用の創出と企業情報の発信(経済・No.90) ・企業誘致活動の促進(経済・No.91)	
								村関連施設及び村内宿泊施設、さらに空き家等を利活用したICT環境の整備に努め、新たな時代に対応した就労形態(テレワーク、ワーケーション等)やサテライトオフィス、コワーキングスペース、シェアオフィス等の導入に取り組む。	・【新規】コワーキングスペースやシェアオフィス等の推進(経済・No.92)	

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			政策	施策	主な取り組みや事業	実施事業(担当部会・NO.) ※総務・環境・福祉・経済・共育部会 ※事業NO.1~207
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R4年度末時点)				
							・雇用	労働環境の充実	ICTを活用し、ワーク・ライフ・バランスの調和した働き方を推進する。	・延長保育・学童保育の充実(福祉・経済・No.93)
	宿泊観光客数			10,811人/平成30年度	13,000人/令和7年度	11,315人/令和4年度	4 地域の特色ある観光と交流の振興(観光・交流)	観光資源の発掘と活性化	従来の村の資源に加え、新たな資源の開発を組み合わせることにより通年型の観光資源の開発を進めるとともに、資源を磨き上げ地域の活性化を図る。	・【新規】一年を通して楽しめる観光資源開発(経済・No.100) ・羽根沢温泉活性化事業(経済・No.95) ・広域観光圏の形成と広域連携の下、広域観光ルートやインバウンドへの取り組みの推進(経済・No.110)
	むらづくりに関する中間支援組織数			0組織/4年間	1組織/5年間	0組織/2年間		むらの魅力を伝える観光案内人の育成と組織化及び情報発信の体制整備を進める。	・観光案内人の育成と組織化(経済・No.94)	
	新たに開発した観光資源数			7件/4年間	10件/5年間	2件/2年間		自然植物等を見て楽しむことのできるグリーンシーズンにおける自転車の利活用を推進する。		
								観光・交流施設の長寿命化に取り組む。		
								観光PRの充実	観光情報の集約、地域のポジティブな情報・イメージの発信を行う。	・観光大使やHP、地域おこし協力隊のSNSを活用した情報発信(経済・No.96)
									DMOの推進など観光協会の機能強化に取り組む。	・観光協会への支援とDMOの推進(経済・No.97) ・観光スポットへの案内看板等の設置(経済・No.98)
								関係人口・交流人口の創出・拡大	むらづくりに関する中間支援組織の設立を推進する。	・「関係人口セミナー」の開催(経済・No.99) ・【新規】むらづくりに関する中間支援組織の設立(経済・No.99)
									ふるさと納税を活用し関係人口を拡大する取り組みを推進する。	・【新規】ふるさと納税を活用した関係人口の拡大(経済・No.101) ・滞在型、体験型ツーリズムの推進(経済・No.109)
									既存施設に加え、空き家等の利活用により村民同士が交流することのできる場づくりを進める。	・【新規】空き家利活用地域活性化事業(経済・No.102) ・住民の交流の場の確保(経済・No.102)
									村関連施設及び民間施設のICT化を進め、副業、テレワーク、ワーケーション、ノマドワーク等新たな就労形態を推進する。	・【新規】観光施設を活用したワーケーション等の実施(経済・No.106)
									都市や企業などとの交流事業を推進し、地方への知識・技術の流れをつくる。	・都市・企業との交流事業(経済・No.103) ・滞在型・体験型ツーリズムの推進(経済・No.109)
									あらゆる分野において県内外の大学等と積極的に協定を締結することにより、教員や学生などとの連携を創出し、専門知識をむらづくりに活かす。	・4者協定を活用し、大学や県住宅供給公社と協働した空き家利活用の促進(経済・No.107) ・大学や学生との関わり合いの創出(経済・No.107) ・山形大学エリアキャンパス事業(共育・No.107)
								地域資源を活かした村民主体イベントの開催を支援する。	・まぼろしの滝・与蔵の森トレッキングの開催(経済・No.108) ・【新規】地域資源を活かした住民主体イベントの推進(経済・No.108) ・村民参加型のスポーツイベント検討・開催(共育・No.102)	
	移住に関する相談件数			179件/4年間	270件/5年間	151件/2年間	5 移住・定住の促進(移住・定住)	UIJターンの促進と定住条件の整備	若者の定着・回帰のための各種制度の活用を推進する。	・【新規】移住費用支援事業・住宅リフォーム総合支援事業等の実施(経済・No.112) ・奨学金返還支援事業(共育・No.112)
	空き家等を利用した移住件数			5件/4年間	8件/5年間	8件/2年間			デジタル技術を活用し、リアルタイムな暮らし情報の発信、相談機能の充実、移住お試し住宅の整備などの取り組みを推進する。	・移住・定住相談会の実施(環境・経済・No.114、116) ・【新規】空き家利活用地域活性化事業(環境・経済・No.24)
									本村のライフスタイルに適した住環境の整備を、既存ストックの活用も視野に入れながら推進する。	・四者協定の中で協働した空き家リノベーションなど空き家利活用事業の展開(環境・経済・No.114、116)
									テレワーク等の支援事業を活用し、二拠点居住について推進する。	・【新規】エコパークWi-Fi環境の整備と coworkingスペースやシェアオフィスの推進(経済・No.92)
									県や移住・定住推進センター、ふるさと回帰センターや移住に関する民間組織と連携しながらセミナーやツアーを開催し、移住・定住推進に取り組む。	・滞在型、体験型ツーリズムの推進(経済・No.109)
									地域おこし協力隊等、多種多様な人材を活用・連携しながら地域づくりに取り組む。	・地域づくりへのサポートの強化(総務部会・No.149)

